



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社 百五銀行
 コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上田 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 林 竹生
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 一
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 059-227-2151

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	62,041	△1.7	9,101	43.2	5,115	52.1
22年3月期第3四半期	63,098	△14.7	6,357	△9.0	3,362	△10.3
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
円 銭			円 銭			
23年3月期第3四半期	19.88	—	—	—	—	—
22年3月期第3四半期	12.92	—	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,316,704	233,665	5.2	888.43
22年3月期	4,247,587	237,461	5.4	886.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 226,529百万円 22年3月期 230,680百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	△3.5	11,200	5.9	6,200	10.3	24.31

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注)「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 255,225,000株 22年3月期 261,225,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 248,943株 22年3月期 1,126,949株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 257,255,587株 22年3月期3Q 260,110,152株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・	P.	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・	P.	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・	P.	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・	P.	2
2. その他の情報	・・・・・・・・・・・・	P.	2
(1)重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・・・・・	P.	2
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・・・・・	P.	2
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・・・・・	P.	3
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・・・	P.	4
(1)四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・	P.	4
(2)四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・	P.	6
(3)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・	P.	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・	P.	7

【平成 23 年 3 月期 第3四半期決算補足説明資料】

1. 平成 23 年 3 月期 第3四半期の損益状況 (単体)	・・・・・・・・・・・・	P.	8
2. 金融再生法ベースのカタゴリーによる開示 (単体)	・・・・・・・・・・・・	P.	9
3. 自己資本比率 (国内基準)	・・・・・・・・・・・・	P.	9
4. 有価証券の評価損益 (単体)	・・・・・・・・・・・・	P.	9
5. 預金等・貸出金の残高 (単体)	・・・・・・・・・・・・	P.	10
(ご参考) 預り資産残高 (単体)	・・・・・・・・・・・・	P.	10

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息を中心に資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ10億56百万円減少し、620億41百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことや預金利息を中心に資金調達費用が減少したことなどから、前年同四半期に比べ38億1百万円減少し、529億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ27億44百万円増加し、91億1百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同四半期に比べ17億52百万円増加し、51億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ691億円増加し、4兆3,167億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ37億円減少し、2,336億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ699億円増加し、3兆7,813億円となりました。

貸出金は公共向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ148億円増加し、2兆4,270億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1,068億円増加し、1兆5,877億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率等を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は246百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は333百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,650	108,715
コールローン及び買入手形	73,692	102,023
買入金銭債権	32,233	35,642
商品有価証券	62	81
金銭の信託	998	1,000
有価証券	1,587,731	1,480,923
貸出金	2,427,047	2,412,231
外国為替	1,569	1,140
リース債権及びリース投資資産	17,353	18,789
その他資産	49,556	39,386
有形固定資産	34,493	34,878
無形固定資産	4,598	5,108
繰延税金資産	1,010	935
支払承諾見返	34,867	35,531
貸倒引当金	△27,161	△28,801
資産の部合計	4,316,704	4,247,587
負債の部		
預金	3,781,359	3,711,397
譲渡性預金	137,558	115,502
コールマネー及び売渡手形	814	2,326
債券貸借取引受入担保金	8,091	20,067
借用金	25,976	20,861
外国為替	43	29
社債	25,000	25,000
その他負債	42,701	50,537
賞与引当金	105	200
役員賞与引当金	—	55
退職給付引当金	6,631	6,197
役員退職慰労引当金	360	284
睡眠預金払戻損失引当金	598	543
偶発損失引当金	715	752
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	14,455	16,972
再評価に係る繰延税金負債	3,757	3,866
支払承諾	34,867	35,531
負債の部合計	4,083,039	4,010,126

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,590
利益剰余金	158,086	157,020
自己株式	△99	△660
株主資本合計	185,543	183,950
その他有価証券評価差額金	38,407	43,809
繰延ヘッジ損益	△1,341	△1,139
土地再評価差額金	3,919	4,059
評価・換算差額等合計	40,985	46,729
少数株主持分	7,135	6,781
純資産の部合計	233,665	237,461
負債及び純資産の部合計	4,316,704	4,247,587

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	63,098	62,041
資金運用収益	44,730	42,434
(うち貸出金利息)	32,129	29,718
(うち有価証券利息配当金)	12,207	12,329
役務取引等収益	7,731	7,629
その他業務収益	9,691	10,564
その他経常収益	943	1,413
経常費用	56,741	52,939
資金調達費用	7,670	5,859
(うち預金利息)	6,231	4,449
役務取引等費用	2,305	2,340
その他業務費用	6,976	6,733
営業経費	35,097	35,993
その他経常費用	4,691	2,013
経常利益	6,357	9,101
特別利益	1	435
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	—	434
償却債権取立益	1	0
特別損失	311	950
固定資産処分損	122	308
減損損失	189	408
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		232
税金等調整前四半期純利益	6,046	8,586
法人税、住民税及び事業税	744	2,838
法人税等調整額	1,652	273
法人税等合計	2,397	3,112
少数株主損益調整前四半期純利益		5,474
少数株主利益	286	359
四半期純利益	3,362	5,115

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

- 当第3四半期までの経常収益は53,651百万円(通期予想比進捗率:75.3%)、業務純益は10,457百万円(通期予想比進捗率:69.7%)となりました。
- また、経常利益は8,226百万円(通期予想比進捗率:75.4%)、四半期純利益は5,181百万円(通期予想比進捗率:83.5%)となり、概ね計画通り推移しております。

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	前年同四半期 累計期間比	平成22年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	平成23年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	53,651	△ 883	54,534	71,200
業務粗利益①	43,286	375	42,911	
資金利益	36,764	△ 453	37,217	
役務取引等利益	5,125	△ 25	5,151	
その他業務利益	1,397	854	542	
うち国債等債券損益②	1,340	906	434	
一般貸倒引当金繰入額③	—	△ 55	55	
経費④	32,829	877	31,951	
人件費	17,626	50	17,575	
物件費	13,725	705	13,020	
税金	1,477	122	1,355	
業務純益	10,457	△ 446	10,904	15,000
実質業務純益(①-④)	10,457	△ 502	10,959	14,500
コア業務純益(①-②-④)	9,116	△ 1,408	10,524	13,300
臨時損益等	△ 2,231	2,826	△ 5,057	
うち不良債権処理額⑤	475	△ 2,599	3,074	
うち株式等関係損益	△ 583	177	△ 760	
経常利益	8,226	2,379	5,846	10,900
特別損益	△ 355	△ 43	△ 311	
うち貸倒引当金戻入益⑥	595	595	—	
税引前四半期純利益	7,870	2,336	5,534	
法人税、住民税及び事業税	2,313	1,987	326	
法人税等調整額	376	△ 1,397	1,774	
法人税等合計	2,689	589	2,100	
四半期(当期)純利益	5,181	1,746	3,434	6,200
与信関係費用(③+⑤-⑥)	△ 120	△ 3,250	3,129	1,300

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成 22 年 9 月末比 33 億円増加し、812 億円となりました。
また、総与信に占める割合は平成 22 年 9 月末比 0.16 ポイント上昇して 3.27%となりました。

	(単位:億円)	(参考) (単位:億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末
危 険 債 権	112	142
要 管 理 債 権	498	473
合 計	201	192
総 与 信 に 占 め る 割 合	812	808
	3.27 %	3.22 %
		平成 22 年 9 月末
		124
		476
		176
		778
		3.11 %

(注)当行は部分直接償却を実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率(国内基準)は、連結で 12.16%、単体で 11.81%となりました。
また、Tier I 比率につきましても、連結で 9.74%、単体で 9.39%となり、高水準を維持しております。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末	単体
	連結	単体	連結	単体
自 己 資 本 比 率	12.16 %	11.81 %	11.61 %	11.30 %
T i e r I 比 率	9.74 %	9.39 %	9.21 %	8.90 %
自 己 資 本 額	2,405	2,308	2,372	2,280
うち 基 本 的 項 目	1,926	1,835	1,882	1,795
リス ク・アセ ット 等	19,772	19,535	20,424	20,173
総 所 要 自 己 資 本 額(注)	790	781	816	806

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、平成 22 年 9 月末比 31 億円減少し、637 億円の評価益となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成 22 年 12 月末	評価損益	平成 22 年 9 月末	評価損益
		うち益 うち損		うち益 うち損
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社・関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	637	671	34	697
株 式	394	411	16	465
債 券	232	241	9	224
そ の 他	10	18	8	235
合 計	637	671	34	745
			48	10
			16	14
			16	22
			38	38
			8	8
			21	370
			21	305
			8	14
			8	22
			38	707
			38	668

5. 預金等・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)	(参考) (単位:億円)
		平成 22 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
預金等(譲渡性預金含む)		39,257	38,189
うち個人		30,356	29,663
貸出金		24,325	24,488
うち消費者ローン		5,341	5,336

(ご参考)
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)	(参考) (単位:億円)
		平成 22 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
投資信託		1,172	1,229
公共債		2,033	2,053
保険		1,645	1,620

(注)保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以上